

シモン・ペレス大統領 様

イスラエルはパレスチナ・ガザ地区への攻撃をただちに中止せよ

2014年7月17日

大阪平和委員会

会長 小林徳子

イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザへの軍事攻撃が続き、深刻な非人道的被害が拡大している。

私たちは、イスラエル政府がイスラエル少年の誘拐・殺人事件への「報復」に名を借りた不法な武力攻撃をただちに中止することを強く求めるものである。同時にハマス側も、ただちに停戦を実現するよう行動することを求めるものである。

イスラエルの攻撃は無差別的なものであり、民家やモスクなどおよそ軍事施設とは関係のない対象を次々と攻撃している。それはF16攻撃機、無人爆撃機、対地攻撃ヘリ、地対地ミサイルなど圧倒的な軍事力を用いて行われ、日本の種子島ほどの面積に180万人の人々が住むガザ地区を、すでに1500回以上攻撃している。封鎖が続くガザ地区では負傷者を治療する医薬品も圧倒的に不足している。このなかですでにパレスチナ人の死者は200人を超え、負傷者は1500人に達し、国連の発表でもその8割が女性や子供を含む民間人である。

まさにそれは、ジェノサイド（無差別殺戮）攻撃というべきものである。このような非戦闘員に対する無差別攻撃は、人道的に許されない行為である。イスラエル軍は予備役兵約3万人を招集し、地上部隊の投入も検討しているといわれるが、もしそれを実行すれば、さらに甚大な犠牲者を生み出すことは必至である。私たちは、イスラエル政府に対し、地上部隊の投入を止めることはもとより、ただちに一切の攻撃を中止することを求めるものである。

こうした事態が起こる背景には、イスラエルがパレスチナ人の民族自決権を侵害してその土地を奪い、占領し続けていることに起因する長年の紛争がある。イスラエルは2007年以降、パレスチナの強硬派のハマスが政権についたパレスチナ自治区ガザ地区の封鎖を続け、ガザ地区の人々は巨大な牢獄のような状況におかれ、困窮にあえいでいる。

私たちは、パレスチナ問題の解決には、イスラエルが占領地からすみやかに撤退するとともに、パレスチナ人民に対して独立国家樹立を含む民族自決権を尊重すること、イスラエルとパレスチナの双方が相互の生存権の承認と平和的共存の原則のもとに話し合いで解決する立場に立つことが重要だと考える。

そして、早急な停戦を実現し、イスラエル・パレスチナ問題を平和的に解決するために、国連をはじめとする国際社会が真剣で抜本的な努力を強めることを求めるものである。